

立地補助金の拡充

～1400億円⇒5000億円規模に拡充、支援対象も拡大～
(21年度+22年度) (今回)

思い切った金額・対象の拡充

立地補助金

○部品・材料分野と高付加価値成長分野の生産・研究開発拠点の国内立地等を補助。

※2009～10年度は低炭素型雇用創出産業向けに1400億円の立地補助。今回は支援対象及び補助金の総額を拡大。

○補助率

1/3(大企業及び中堅企業) 1/2(中小企業)
2/3(グループ化した中小企業、産学官連携)

過去の対策の実績

○平成21・22年度の低炭素型産業向け立地補助金(1400億円)では80程度のエコカー等製造の工場の設備投資を支援。

対象分野の具体例

サプライチェーンに不可欠な部品・材料分野

○極薄電解銅箔

スマートフォンやリチウムイオン電池等に必要不可欠な中核素材。(日本企業の世界シェアは100%)

○レアアース磁石

次世代自動車等に必要不可欠な中核部品。(高性能品の日本企業のシェアはほぼ100%)

高付加価値分野

○風車用軸受け

風力発電の基幹部品である風車の軸受け。(日本企業の世界シェアが拡大中)

○高機能液晶パネル

スマートフォン向け中小液晶パネル。(日本企業の世界シェアが約4割)

予算額(5000億円規模)の3倍程度の設備投資の実現を目指す

節電エコ補助金の創設

～総額2000億円程度の節電エコ補助金を創設～

家庭への導入補助

リチウムイオン電池(定置用)【新規】

電力使用のピークカットと停電時のバックアップを可能に。



太陽光発電システム【積増し】

再生可能エネルギー利用の普及と電力供給不足への対応。
補助額＝4.8万円/kW。



※22年末の太陽光発電システム価格は平均56.1万円/kW。

家庭用エネルギー管理システム(HEMS)【新規】

家庭での節電を支援するエネルギー消費制御や「見える化」。



※HEMS=Home Energy Management System

中小企業・公的施設等への導入・改修補助

エネルギー管理システム(BEMS)【新規】

中小企業等の高圧小口の需要家の電力抑制の取組を促進。
※BEMS=Building Energy Management System

建築物節電改修【新規】

学校・病院等公共施設を含む既存の建築物に対する、LED照明の導入や断熱効率の改善など節電効果のある改修。

高効率ガス空調設備【新規】

低効率の古い電気空調設備を更新し、省電力・省エネ。



電気ヒートポンプ



ガスヒートポンプ(GHP)

住宅エコポイントの再編・再開

住宅市場の活性化と住宅の省エネ化を推進しつつ、あわせて東日本大震災の復興支援を図るため、本年7月末に終了した住宅エコポイント(※)を再開する。

(※)住宅エコポイント:環境性能の高いエコ住宅の新築やエコリフォームに対しポイント(多様な商品・サービスに交換可能なポイント)を発行する制度。

事業の内容

■ ポイントの発行対象

エコ住宅の新築

<工事内容>

- ①省エネ法のトップランナー基準(住宅事業建築主の判断の基準)相当の住宅
- ②省エネ基準(平成11年基準)を満たす木造住宅

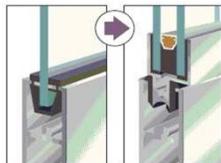
(なお、太陽熱利用システムを設置する場合は、ポイントを加算)

エコリフォーム

<工事内容>

窓の改修工事、外壁、天井・屋根又は床の改修工事

<断熱改修の例>



複層ガラスへの交換



天井の断熱改修

エコリフォームに併せて、以下の工事等を行う場合は、ポイントを加算

バリアフリー工事

省エネ住宅設備の設置

耐震改修工事

リフォーム瑕疵保険への加入

新たに追加

※対象期間は1年間。開始時期については調整中。

■ ポイント数

エコ住宅の新築

被災地の経済活性化を進めるため、被災地のポイントをその他地域の倍に。

被災地 : 1戸当たり30万P
 その他地域 : // 15万P

※太陽熱利用システムを設置する場合は、2万Pを加算

エコリフォーム

省エネ改修

工事内容に応じて2千~10万P

バリアフリー改修(5万P限度)

工事内容に応じて5千~2万5千P

省エネ住宅設備設置(太陽熱利用システム・節水型トイレ・高断熱浴槽)
 一律2万P

リフォーム瑕疵保険加入
 一律1万P

耐震改修 15万P

1戸あたり
30万Pが
限度

別途加算

■ 商品交換

ポイント利用の1/2を「被災地産品」や「被災地への義援金・募金」など被災地の支援・活性化に資するものに限定。

円高の中でも創業する企業家への支援、世界オンリーワン企業・技術の育成

新創業融資制度の拡充

無担保・無保証人融資による創業支援

○事業計画の審査により、日本政策金融公庫が無担保・無保証人(本人保証無し)で融資を行うことにより、経営基盤がまだ弱く信用力が弱い新規開業者を支援。

グローバル展開志向創業の支援

グローバル志向の中小企業に低利融資

○海外のマーケティングを踏まえて新たに自社開発した独自製品を海外展開しようとする、成長が見込まれる中小企業への低利融資

ものづくり技術高度化支援の拡充

23年度当初150億円+今回追加50億円 ⇒200億円

○ものづくり中小企業に対し、日本の強みである金属・プラスチック加工、組込みソフトウェア等の技術の高度化に資する研究開発から試作に至る取組を支援。

○これまでの実績

平成21年度	186億円	297件
平成22年度	250億円	433件
平成23年度(9月時点)	150億円	120件

技術流出対策

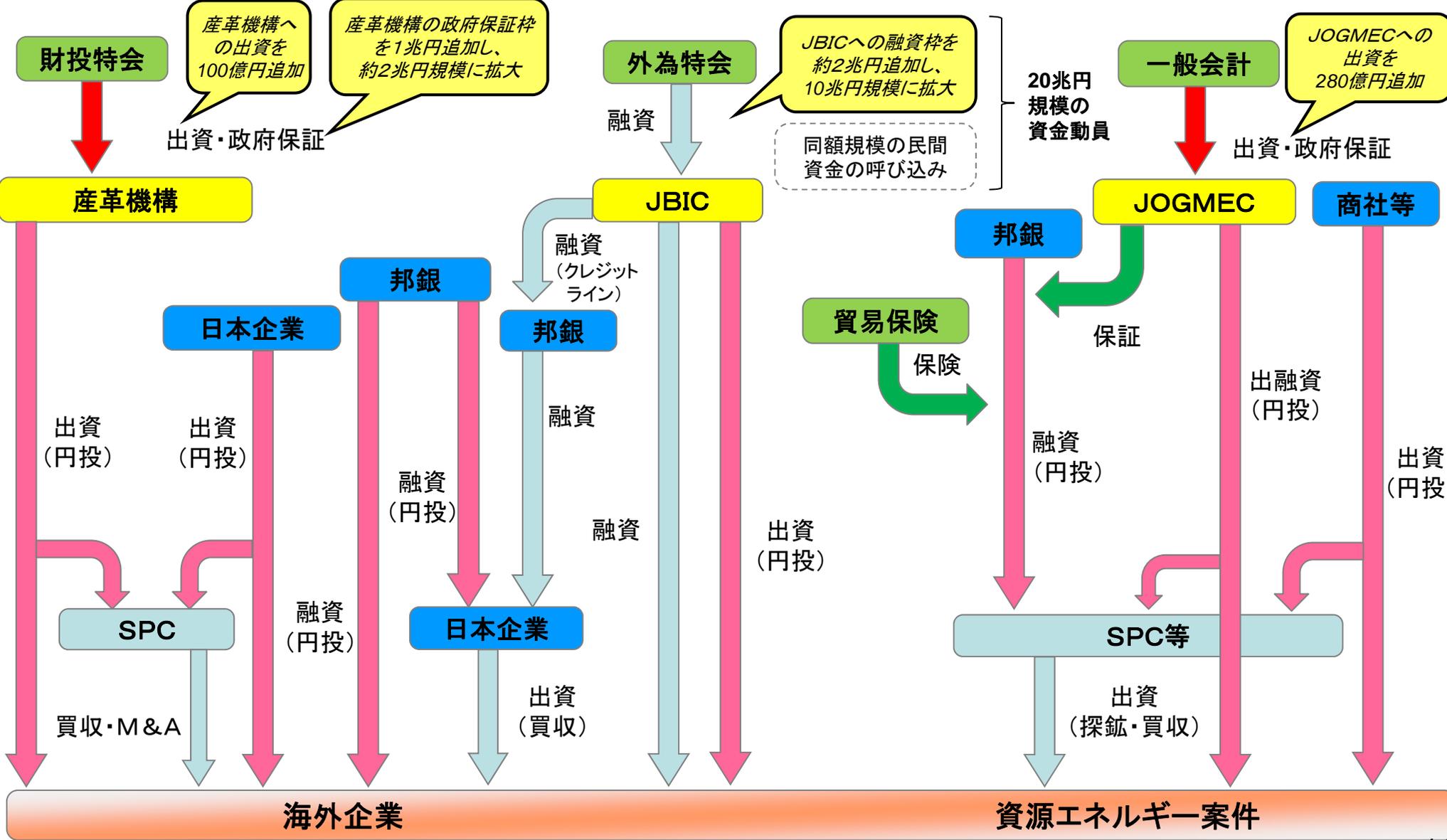
○世界のニッチ市場獲得を目指す中小企業が連携して取り組む技術流出対策を支援。

～技術流出対策のイメージ～

機能性インクや分解すると破壊される仕組み等を用いて、製品からの技術のコピーを予防。

円高メリットの活用による海外M&A、資源確保等

M&Aの促進
資源エネルギーの確保・開発の促進



本対応策の規模・効果

本対応策の規模

	国費 (兆円)	事業費 (兆円)
1. 円高による痛みの緩和	1. 1程度	12. 1程度
－重点分野雇用創造事業の拡充	0. 2程度	0. 2程度
－中小企業への金融支援等の拡充	0. 6程度	11. 5程度
2. リスクに負けない強靱な経済の構築	0. 9程度	11. 4程度
－立地補助金の拡充	0. 5程度	1. 2程度
－節電エコ補助金等	0. 2程度	0. 4程度
－住宅エコポイントの再編・再開	0. 1程度	9. 7程度
3. 円高メリットの徹底活用	0. 04程度	0. 07程度
合 計	2. 0程度	23. 6程度

本対応策の効果

- **実質GDP押し上げ効果**
: **0.5%程度**
- **雇用創出・下支え**
: **30万人程度**